

[自席による再質問]

1. 行政運営についての

① 補助金の見直しの取組みの成果と今後の方策について、

Q 『各種団体への運営的な補助金においては、事業の収支状況や運営状況を把握した上で、効果的な補助制度を検証していく』としております。平成23年度、24年度の補助金削減への影響はどうだったのか、既得権化の問題は既に解消しているのかお尋ねします。

◇ 提案 補助金の見直しについては、いろんな問題があり内部的検証・精査だけではなく住民代表にも加わっていただくことが肝要と思います。このことを検討していただき、なお一層の成果を上げられることを期待します。

Q 町民との連携による協働のまちづくりの推進の具現化について、町の総合計画後期基本計画では、協働のまちづくりに向けて、住民参画の仕組みを活かした、公共施設の管理運営や公共サービスの業務委託などを担うことのできる力を備えた事業体の育成が望まれるとなっておりますが、現状と今後の方向性をお尋ねします。

Q 佐藤町長に伺います。

庁舎ロビーの総合案内業務委託料が、今 議会に予算計上されております。この公共サービスの業務委託は、「協働のまちづくり」推進の実践に向けた絶好の機会であり、容易に具現化できるものと思いますが、お考えをお伺います。

Q 公共施設の管理運営や公共サービスの業務委託など事業体の育成は、「協働のまちづくり」に直接結びつくものであり、シルバー人材センターのような、行政と連携した事業体を創設することが肝要ではないかと思えます。「協働のまちづくり」の推進に向けた方策をお伺います。

◇ 提案 先の定例会において提案させていただきましたが、放課後児童クラブのような『自分たちの町の子どもは、自分たちで育てる』といったような、「協働のまちづくり」の意識の醸成が図れる事業体を、是非検討していただくよう要望します。

(2) 財政運営について

① 合併特例債事業の推移と今後の取組みについて

Q 合併特例債限度額 87 億円のうち、14 事業の確定事業費ベースとして約 66 億 7 千万円、率で 76.5%が終了したということで、合併特例事業債の枠が余っているようです。今後、新町建設計画の見直しを行う予定はあるのかお尋ねします。

② 歳出抑制政策の予算規模 10 億円削減構想の具現化に向けて

Q 平成 26 年度予算額は 92 億 5 千万円で、対前年度 7 億万円削減となっております。これは合併特例債事業の終了や日吉小学校屋内運動場改築事業の補正予算の前倒し等が影響していると思います。平成 26 年度予算策定にあたっては、どこを削減目標とされたのかお尋ねします。

Q 「平成 26 年度各課等による徹底的な事業見直し」としてありますが、町民の皆様に対して財政の逼迫している状況をご理解いただくため、町の広報やインターネットによる周知方法では、町民の皆様にご理解いただくのは難しいと思われまます。今後どのような方策をお考えなのかお尋ねします。

Q 当町では、平成 20 年度から地方債を増やし続けてきた結果、将来負担比率や実質債務残高比率が右肩上がりとなっております。決して好ましい傾向ではなく、全国的には横ばい ないしは減っております。しかし、住民サービスを低下させないための工夫や努力が求められる中で、歳入を増やし、歳出のどの部分を削減いくのかが、今後の大きな課題となっていくと思います。そこで歳出抑制の観点から、何を削減していく方針なのかお尋ねします。

③ 財政状況資料集の市町村財政比較分析表（普通会計決算）からは、予算編成に当たっていろいろな課題が分かるようです。

議長の許可をいただきましたので、お手元に配布されております資料に基づき、質問いたします。

◇ 資料－ 1 からは、

Q 平成 24 年度決算の歳入における自主財源は 34.5%、依存財源は 65.5%となっております。歳入・歳出決算の推移では、自主財源の町税が、平成 20 年度の約 25 億 6 千万円から平成 24 年度は約 23 億 9 千万円と減っています。これはリーマンショックの影響で平成 24 年度まで回復しない状況です。このため、国はリーマンショック対策として、地方交付税を増やしてきたわけです。このことが、平成 20 年度から平成 24 年度までの依存財源多くなっている要因と思われまます。そこで、平成 26 年度の予算編成方針では消費税が上がることから、国は地方交付税の特例分をやめるという方針のようです。そのような影響もあり、従来の地方交付税の伸びは期待できないし、合併特例債事業が影響していることもあって、財政規模を小さくせざるを得ない状況と思います。そのところの見解をお尋ねします。

Q 自主財源が落ちたということは地方税、即ち、自前の力が落ちたということです。たまたま依存財源の大きい地方交付税が国から来たから何とかできました。しかし、これからは、地方交付税がこれ以上期待できないということ

になってくると、恒久的には自主財源の代表的な町税を増やしていくためにはどういう政策が必要かということになります。特に、合併算定替え約 6 億円が切れるところを想定して、自分の力を強めることが課題となると思います。この政策課題について、何か具体的な方策があるのか、また、当町の中長期的な産業政策ビジョンの新たな組織立上げのお考えについて町長にお伺いします。

◇資料－ 2 からお伺います。

Q 経常収支一般財源等や経常経費充当一般財源等の推移では、平成 21 年度から平成 24 年度の経常収支比率は、85.6%から 87.2%と、比較的余裕が待てたのは、地方交付税が増えたからです。これは、経常収支一般財源等と経常経費充当一般財源等の差が広がり、政策的経費に使うことができることと思います。

経常経費充当一般財源等をみると平成 23 年度と平成 24 年度を比較すると約 1 億円増えているのは、人件費を減らしても扶助費が増えていることが要因と思います。

10 億円削減に向けては、歳入である国庫支出金や地方債を減らす方法以外にはないかと思います。更に地方交付税が減ることも予想されます。従って、投資的経費を減らすことになるのではないかと思いますが見解を伺います。

Q 今後の当町の予算削減方針においては、できるだけ投資的経費を新規なものにしないこと。どうしても必要とする投資的経費では、老朽化といった、建て替えより改修といった方向に国は変えてきているようです。

実際に、2012 年度は、学校の校舎などでも改修に対して 1/3 負担していたが、2013 年度から約 7 割へと政策を転換する方針になってきているようです。当町においても、来年度予算編成にあたっては、国の方針に沿った形になっていると思いますが、今後の当町の取り組み方針についてお尋ねします。

◇資料－ 3 からお伺います。

Q 実質収支比率は、一般的に、10 万人規模の市は 3~5%が望ましいとされております。しかし、標準財政規模が小さい当町などは、5~8%程度で収めること望ましいようです。当町では、平成 21 年度は 10.8%と高くなっています。何が原因で、繰り越しがあったのか。高めの黒字を出すことは、本来の行うべき施策に使われなかったと思われます。それはどのような要因なのかお尋ねします。

Q 行政的な事情は分かりました。それでは、この歳入留保額をどのように処理されたのかお尋ねします。

次に、佐藤町長に財政関連の政策課題について、1点お伺いします。

Q 先の議会全員協議会で、消防署庁舎問題の意見がありました。以前から匝瑳市横芝光町消防組合の副組合長である佐藤町長に質問しようと考えておりました。そこでお伺いします。

平成24年7月25日に総務常任委員会の視察があり、匝瑳市横芝光町消防組合消防本部等の施設を視察しました。

その時に、匝瑳消防署庁舎等及び横芝光消防署庁舎の老朽化や耐震問題等について説明をしていただきました。特に、横芝光消防署庁舎の老朽化に伴う雨漏りの状況はかなり酷い状況でした。

平成24年9月匝瑳市横芝町消防組合議会において、若梅喜作議員がそれぞれの消防署庁舎の耐震・老朽化問題等を取り上げ、一般質問されたと伺っております。総務常任委員会による視察から1年7月が経過していますが、現在の状況をどのようにお考えなのかお尋ねします。

Q 現在の当該消防署において、救急車両や消防車両等は、よく整備されているようです。しかし、私たちの生命や財産を守り、安全で安心な暮らしを支えていただいている消防署職員の働く場の環境整備が急務であると思います。横芝光町消防署庁舎は老朽化がひどく改修工事では済まない状況とと思われます。

そこで、町長は今後、副組合長の立場として、組合長の太田市長とどのように協議をされていくのか、また今後どのような計画をお考えなのか等についてお伺いします。

◇要望させていただきます。

平成26年度に入り、早速に横芝光町消防署庁舎の「老朽化対策」の基本計画を策定し、庁舎改築事業に向けた実施計画を佐藤町長に要望いたします。

以上で一般質問を終わります。